

目 次

序 論

1

社労士試験を知る！	1
法律の基礎知識	7

第 1 章 労働基準法

9

〔1〕 目的・労働憲章	11
〔2〕 適用事業・労働者・使用者	14
〔3〕 労働契約	17
〔4〕 解雇	21
〔5〕 賃金	23
〔6〕 労働時間、休憩、休日	26
〔7〕 年次有給休暇	29
〔8〕 妊娠婦	30
〔9〕 就業規則	32

第 2 章 労働者災害補償保険法

35

〔1〕 目的と適用	37
〔2〕 業務災害と通勤災害	39
〔3〕 給付基礎日額	42
〔4〕 保険給付	43
〔5〕 二次健康診断等給付	52
〔6〕 特別加入	53

第 3 章 雇用保険法

55

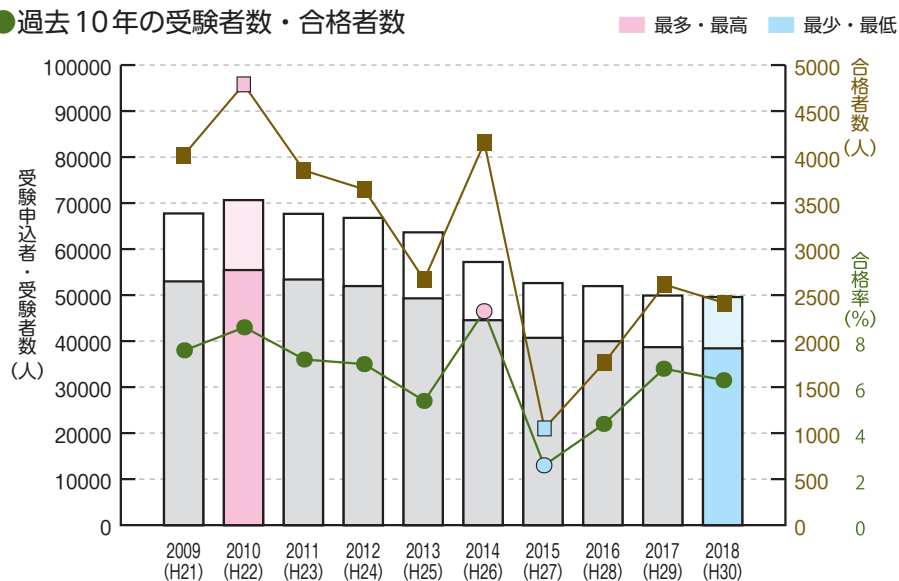
〔1〕 目的等	57
〔2〕 適用事業・被保険者	59
〔3〕 失業等給付の種類	61
〔4〕 基本手当	62
〔5〕 基本手当以外の求職者給付	67
〔6〕 就職促進給付	70
〔7〕 教育訓練給付	71
〔8〕 雇用継続給付	73

序論

社労士試験を知る！

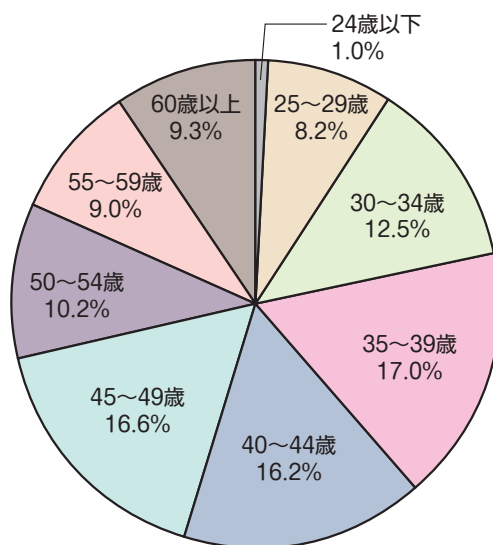
受験者数・合格者数等

● 過去10年の受験者数・合格者数

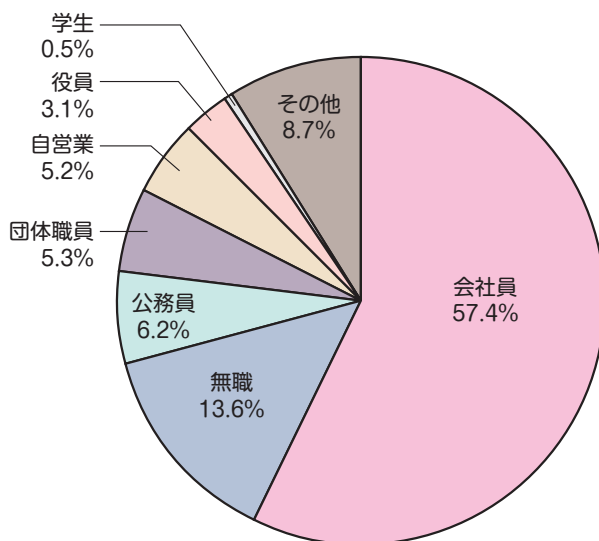


	2009 (H21)年	2010 (H22)年	2011 (H23)年	2012 (H24)年	2013 (H25)年	2014 (H26)年	2015 (H27)年	2016 (H28)年	2017 (H29)年	2018 (H30)年
申込者	67,745	70,648	67,662	66,782	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582
受験者	52,983	55,445	53,392	51,960	49,292	44,546	40,712	39,972	38,685	38,427
受験率	78.2%	78.5%	78.9%	77.8%	77.5%	77.9%	77.4%	76.9%	77.5%	77.5%
合格者	4,019	4,790	3,855	3,650	2,666	4,156	1,051	1,770	2,613	2,413
合格率	7.6%	8.6%	7.2%	7.0%	5.4%	9.3%	2.6%	4.4%	6.8%	6.3%

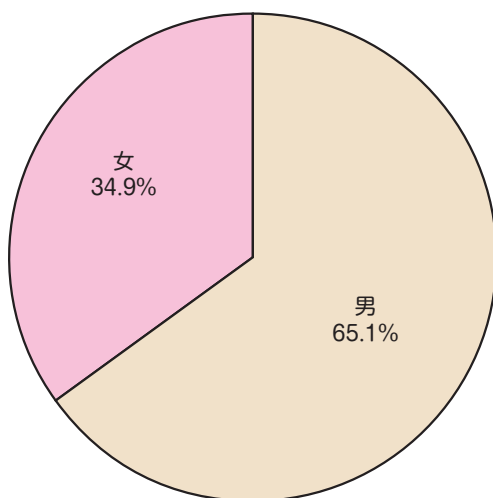
● 2018（平成30）年試験 合格者の年齢階層別割合



● 2018（平成30）年試験 合格者の職業別割合

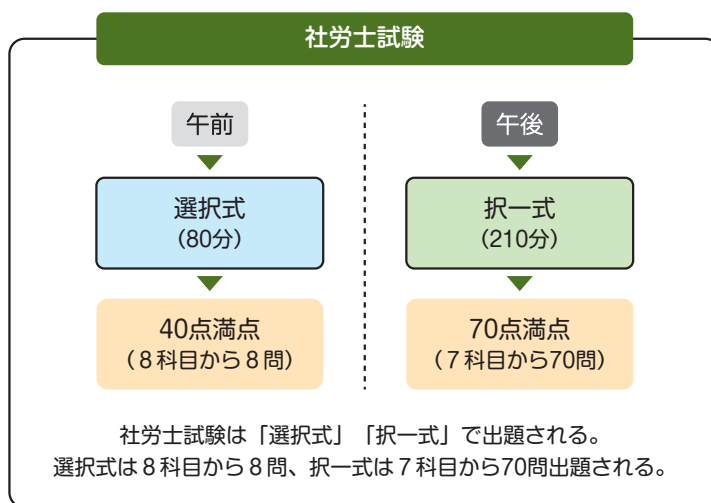


● 2018（平成30）年試験 合格者の男女別割合

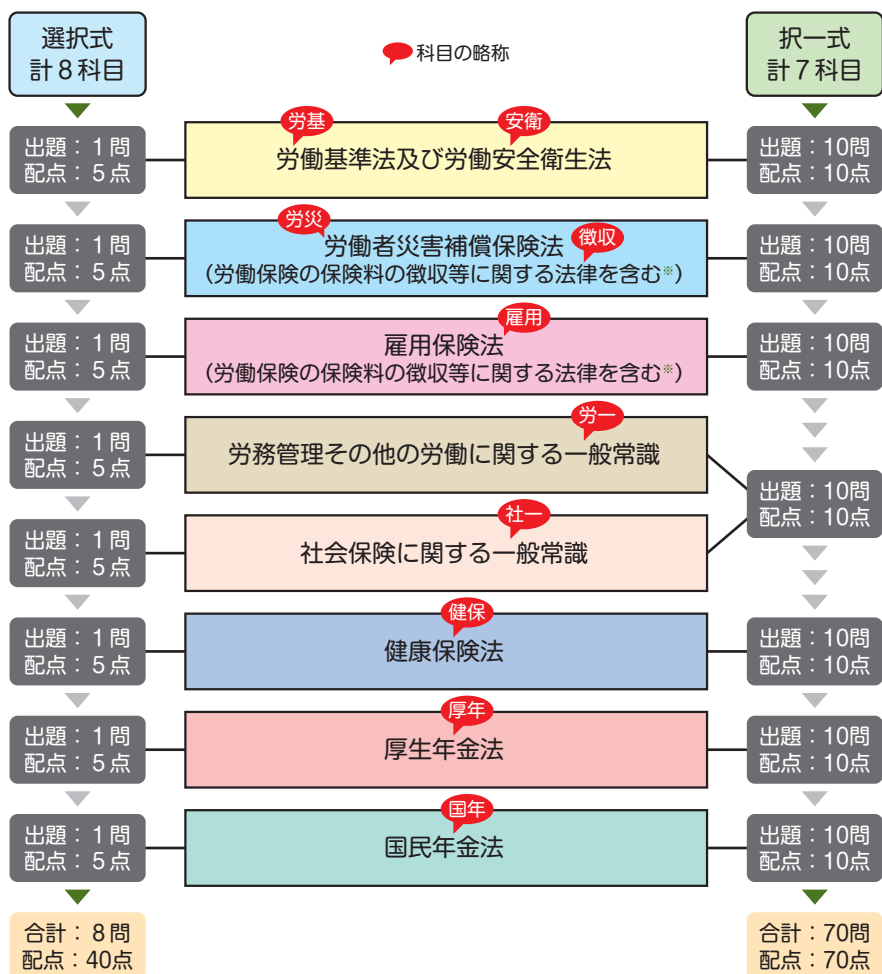


■ 試験種・問題数等

● 試験種



●試験科目と問題数



※労働保険の保険料の徴収等に関する法律は、選択式での出題はなし。
 択一式の労働者災害補償保険法及び雇用保険法は、各10問のうち、
 3問が労働保険の保険料の徴収等に関する法律からの出題。

● 過去 8 年の合格基準の推移

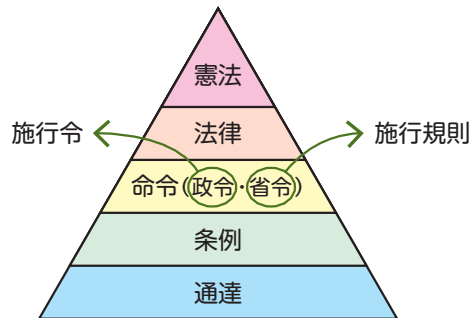
	選択式	択一式
H23	総得点23点以上、各科目 3 点以上 補正あり 労基安衛 労災 2 点可 社一 厚年 国年	総得点46点以上、各科目 4 点以上 補正なし
H24	総得点26点以上、各科目 3 点以上 補正あり 厚年 2 点可	総得点46点以上、各科目 4 点以上 補正なし
H25	総得点21点以上、各科目 3 点以上 補正あり 社一 1 点可 労災 雇用 健保 2 点可	総得点46点以上、各科目 4 点以上 補正なし
H26	総得点26点以上、各科目 3 点以上 補正あり 雇用 健保 2 点可	総得点45点以上、各科目 4 点以上 補正あり 労一社一 3 点可
H27	総得点21点以上、各科目 3 点以上 補正あり 労一 社一 2 点可 健保 厚年	総得点45点以上、各科目 4 点以上 補正なし
H28	総得点23点以上、各科目 3 点以上 補正あり 労一 健保 2 点可	総得点42点以上、各科目 4 点以上 補正あり 労一社一 3 点可 厚年 国年
H29	総得点24点以上、各科目 3 点以上 補正あり 雇用 健保 2 点可	総得点45点以上、各科目 4 点以上 補正あり 厚年 3 点可
H30	総得点23点以上、各科目 3 点以上 補正あり 社一 国年 2 点可	総得点45点以上、各科目 4 点以上 補正なし

●社労士試験は効率良く横断学習すべし

	科 目						
	労基	労災	雇用	徴収	健保	厚年	国年
横断学習ができる	目的条文	目的条文	目的条文	目的条文	目的条文	目的条文	目的条文
	適用除外	適用除外	適用除外		適用と適用除外		
				任意適用	任意適用		
	使用者・労働者		被保険者		被保険者	被保険者	被保険者
	賃金・報酬の定義、 賃金（労働分野）・報酬（社会保険分野）に 含まれるもの・含まれないもの						
	平均賃金	給付基礎 日額	賃金日額	賃金総額	標準報酬制度 報酬・賞与		
		特別加入		特別加入	任意継続	任意単独	任意加入
		保険給付・ 年金給付			年金給付	年金給付	年金給付
		未支給	未支給			未支給	未支給
		給付制限			給付制限	給付制限	給付制限
				保険料	保険料	保険料	保険料
				督促延滞	督促延滞		督促延滞
		不服申立		不服申立	不服申立		
	時効 保存期間	時効 保存期間	時効 保存期間	時効 保存期間	時効 保存期間	時効 保存期間	時効

法律の基礎知識

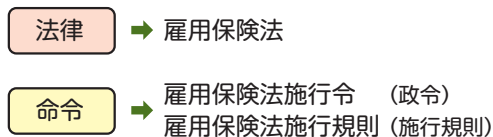
●法の体系



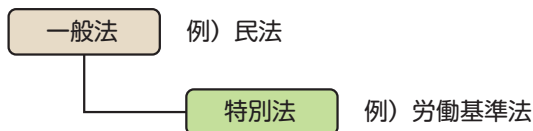
「命令」とは、行政機関が定める法規のこと。このうち、内閣が定めるものを「政令」、各大臣が定めるものを「省令」という。

「通達」とは、各大臣、各庁・各局の長などが、その所管の諸機関や職員に伝達した事項をいい、法令の解釈、運用方針、個々の事項に関する上級官庁の見解などがその内容となっている。

社労士試験は、通達からも出題されるので、法令とあわせて学習する必要がある。



●法の分類



法には「一般法」と「特別法」という分け方がある。その法の適用対象が特に限定されていない法を「一般法」というのに対し、適用対象が限定されている法を「特別法」という。

一般的には、同じ事項について、一般法と特別法で異なる規定がある場合には、**特別法の規定が優先**する。